

一般財団法人 みなと総合研究財団

I 法人の概要（平成 28 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 東京都港区虎ノ門三丁目 1 番 10 号 第 2 虎の門電気ビルディング 3 階・4 階
- 2 設立年月日 昭和 62 年 10 月 31 日
- 3 代表者 理事長 鬼頭 平三
- 4 基本財産 580,256 千円
- 5 北九州市の出捐金 2,000 千円（出捐の割合 0.4%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	6 人	0 人	0 人	6 人
常 勤	4 人	0 人	0 人	4 人
非常勤	2 人	0 人	0 人	2 人
職 員	39 人	0 人	0 人	39 人

II 平成 27 年度事業実績

1 平成 27 年度事業の概要

我が国においては、東日本大震災からの復興の加速を図るとともに、大規模災害対策として防災・減災対策に取り組むなど、ハード・ソフト施策の連携により国土強靱化が進められた。また、「日本再興戦略改訂 2015」では、鍵となる施策として、未来投資による生産性革命、ローカル・アベノミクスの推進、成長戦略を加速する官民プロジェクトの実行が掲げられた。一方、海洋基本計画では海洋資源の開発利用の推進、海洋環境の保全、排他的経済水域等の開発の推進、離島の保全等に取り組み、海洋立国の実現を目指すこととされた。

港湾・海域に関する取り組みとしては、まず港湾における災害対応力の強化、災害に強い海上輸送ネットワークの構築と広域連携体制の確立等を柱に災害に強い国づくりが推進された。

二つ目には、国際コンテナ輸送の基幹航路の維持・拡大のための国際コンテナ戦略港湾政策の深化・加速、輸入依存の高い資源・エネルギーを安価かつ安定的に確保するためのバルク輸送ネットワークの形成、地域経済を支え産業物流の効率化及び企業活動の活性化を促進するための港湾整備、急増する外航クルーズ船の寄港を円滑に受け入れ、地域活性化につなげるためのソフト・ハード両面における環境整備、海洋資源の開発・利用の促進と新たな産業創出を図るための特定離島における活動拠点の整備等が進められた。

三つ目には、循環型社会の創出に向けて、廃棄物海面処分場の計画的整備を進めるとともに、豊かな沿岸域の創造に向けて、浚渫土砂等を有効活用して干潟・藻場の再生や深掘跡の埋戻しを進め、港湾における水底質の改善や多様な生物生態環境の創出を図るための取り組み等が進められた。

こうした港湾・海域における取り組みが円滑かつ効果的に推進されるためには、市民団体・NPO・企業・大学・学会・研究機関・行政機関等の多様な主体間の協働と連携が不可欠であり、当財団として永年培ってきたこれら多様な主体とのネットワークを活かすとともに、海外の研究機関等とも調査

研究の協力・連携を図り、今後展開される政策への支援に加え、新たな取り組みへの提案に資することを念頭に、平成 27 年度においては主に以下の事業を行った。

(1) 公益目的支出計画実施事業（実施事業等会計）

① 自主調査研究事業（継続事業 1）

- ・港湾整備の事業評価手法の改善、需要量と供給量の均衡を求めるシミュレーション手法を活用した輸送施策に関する分析、港湾の再開発のあり方の検討、東日本大震災を踏まえた港湾BCP訓練実施マニュアルの作成、国際コンテナ港湾の将来のあり方の検討、港湾の利用促進を図るための先進的な事例把握への取り組み、港と社会の係わりに関する検討、海を活かしたまちづくり等、港湾の利用促進や災害対応力の強化に関する調査研究
- ・港湾・海域における産業副産物の新たな利活用、廃棄物処分場跡地の高度利用等、沿岸域環境の再生に関する調査研究

② 広報普及事業（継続事業 2）

- ・講演会等の開催
- ・広報誌及び Web ページを通じた情報提供

③ 多様な活動主体に対する支援事業（継続事業 3）

- ・大学・学会・研究機関等が実施する調査研究や港・海辺を拠点とするNPO等による活動に対しての助成及びその他の活動による支援
- ・市民・NPO・企業・大学・学会・研究機関・行政機関等様々な活動主体の取り組みに対し、当財団の有する知見の提供や共通する課題に関する情報の共有化等を通じての支援

(2) 受託調査研究事業等（その他会計）

① 受託調査研究事業

- ・平成 27 年度受託調査研究として、港湾の利用促進や災害対応力の強化に関する調査研究 41 件、沿岸域環境の再生に関する調査研究 27 件、合計 68 件の受託調査研究を行った。
- ・また、平成 28 年度受託調査研究として、港湾の利用促進に関する調査研究 4 件、沿岸域環境の再生に関する調査研究 5 件、合計 9 件の受託調査研究に着手した。

② 受託調査関連事業

- ・平成 27 年度受託調査関連事業 2 件は、受託調査研究事業に関連した機器・設備の保管管理等を行った。

③ その他事業

- ・外航クルーズに関するセミナー及びクルーズサロンを開催した。

Ⅲ 平成 27 年度決算

1 貸借対照表

平成 28 年 5 月 31 日現在 (単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	57,871,538	91,594,311	▲ 33,722,773
未収入金	0	17,199,000	▲ 17,199,000
未成事業費	36,433,873	34,785,109	1,648,764
その他の流動資産	3,281,047	3,207,342	73,705
流動資産合計	97,586,458	146,785,762	▲ 49,199,304
2 固定資産			
(1) 基本財産			
銀行預金	20,000,000	20,000,000	0
投資有価証券	588,768,000	560,256,000	28,512,000
基本財産合計	608,768,000	580,256,000	28,512,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	13,661,295	10,637,649	3,023,646
調査研究事業等調整積立資産	55,000,000	55,000,000	0
特定資産合計	68,661,295	65,637,649	3,023,646
(3) その他の固定資産			
建物付属設備	7,288,680	8,716,851	▲ 1,428,171
什器備品	4,108,617	4,691,221	▲ 582,604
電話加入権	524,888	524,888	0
敷金	41,847,652	41,847,652	0
ソフトウェア	951,991	3,212,606	▲ 2,260,615
投資有価証券	1,003,520,000	908,120,000	95,400,000
その他固定資産合計	1,058,241,828	967,113,218	91,128,610
固定資産合計	1,735,671,123	1,613,006,867	122,664,256
資産合計	1,833,257,581	1,759,792,629	73,464,952
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	12,152,067	26,303,943	▲ 14,151,876
前受金	641,000	0	641,000
預り金	23,406	2,012,781	▲ 1,989,375
未払法人税等	128,200	0	128,200
未払消費税等	6,808,000	16,668,900	▲ 9,860,900
流動負債合計	19,752,673	44,985,624	▲ 25,232,951
2 固定負債			
退職給付引当金	13,661,295	10,637,649	3,023,646
固定負債合計	13,661,295	10,637,649	3,023,646
負債合計	33,413,968	55,623,273	▲ 22,209,305
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
2 一般正味財産	1,799,843,613	1,704,169,356	95,674,257
(うち基本財産への充当額)	(608,768,000)	(580,256,000)	28,512,000
(うち特定資産への充当額)	(55,000,000)	(55,000,000)	0
正味財産合計	1,799,843,613	1,704,169,356	95,674,257
負債及び正味財産合計	1,833,257,581	1,759,792,629	73,464,952

2 正味財産増減計算書

自 平成 27 年 6 月 1 日

至 平成 28 年 5 月 31 日 (単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	7,889,760	7,649,760	240,000
基本財産受取利息	7,889,760	7,649,760	240,000
② 受取会費	25,600,000	25,870,000	▲ 270,000
賛助会員受取会費	25,600,000	25,870,000	▲ 270,000
③ 事業収益	1,044,979,308	1,292,019,622	▲ 247,040,314
受託調査研究事業収益	1,021,473,137	891,940,837	129,532,300
受託調査関連事業収益	17,280,000	391,608,000	▲ 374,328,000
その他事業収益	6,226,171	8,470,785	▲ 2,244,614
④ 雑受雑収	13,549,926	12,645,866	904,060
雑受雑収	11,664,913	11,474,904	190,009
雑収	1,885,013	1,170,962	714,051
経常収益計	1,092,018,994	1,338,185,248	▲ 246,166,254
(2) 経常費用			
① 事業費	1,104,408,029	1,375,071,441	▲ 270,663,412
役員料	32,065,934	41,297,133	▲ 9,231,199
給付手	232,703,069	225,501,493	7,201,576
福利厚生費	2,878,463	3,686,367	▲ 807,904
旅通費	32,643,225	34,528,858	▲ 1,885,633
通信費	13,522,845	14,950,466	▲ 1,427,621
消耗什器備品	103,277,720	95,162,497	8,115,223
印刷製水借	9,625,652	9,870,124	▲ 244,472
光賃保諸租	1,355,479	1,440,223	▲ 84,744
支調委支交	6,094	80,706	▲ 74,612
支調委支交	4,655,945	5,624,359	▲ 968,414
支調委支交	19,438,322	15,514,914	3,923,408
支調委支交	3,851,004	5,356,651	▲ 1,505,647
支調委支交	62,621,670	64,236,418	▲ 1,614,748
支調委支交	1,806,272	2,907,510	▲ 1,101,238
支調委支交	7,615,430	8,328,182	▲ 712,752
支調委支交	1,658,871	1,329,650	329,221
支調委支交	14,126,765	9,921,387	4,205,378
支調委支交	30,130,240	31,950,000	▲ 1,819,760
支調委支交	423,098,698	705,511,444	▲ 282,412,746
支調委支交	70,646,434	56,487,023	14,159,411
支調委支交	1,936,314	1,364,941	571,373
支調委支交	747,571	2,202,178	▲ 1,454,607
支調委支交	3,590,082	5,979,978	▲ 2,389,896
支調委支交	25,233,100	24,549,900	683,200
支調委支交	1,353,344	1,561,792	▲ 208,448
支調委支交	1,532,170	1,165,617	366,553
支調委支交	2,287,316	4,561,630	▲ 2,274,314
② 管	15,720,508	16,871,701	▲ 1,151,193
役員料	2,005,957	2,578,355	▲ 572,398
給付手	2,990,218	3,355,646	▲ 365,428
福利厚生費	181,420	213,567	▲ 32,147
旅通費	613,473	649,299	▲ 35,826
通信費	194,748	124,433	70,315
旅通費	778,460	728,826	49,634
消耗什器備品	505,688	505,856	▲ 168
印刷製水借	230	377	▲ 147
光賃保諸租	0	5,540	▲ 5,540
支調委支交	117,541	257,748	▲ 140,207
支調委支交	379,620	411,803	▲ 32,183
支調委支交	239,104	333,147	▲ 94,043
支調委支交	3,837,357	3,864,834	▲ 27,477

保諸租負調委支交雜建什ソ	險謝公	料金課出費費息費費費	71,721	99,239	▲ 27,518
			91,976	68,022	23,954
	税	公	26,341	19,673	6,668
	担	金	667,607	362,487	305,120
	査	支	1,568,520	1,617,000	▲ 48,480
		託	818,861	842,097	▲ 23,236
	払	利	126,453	85,180	41,273
		際	36,812	118,831	▲ 82,019
			147,730	175,001	▲ 27,271
	物	減	85,691	95,191	▲ 9,500
	器	備	99,342	76,924	22,418
	備	品	135,638	282,625	▲ 146,987
	減	償			
	価	償			
	却	却			
	費	用			
	計	計	1,120,128,537	1,391,943,142	▲ 271,814,605
評	損	等	▲ 28,109,543	▲ 53,757,894	25,648,351
基	本	財	28,512,000	11,472,000	17,040,000
投	資	有	95,400,000	34,640,000	60,760,000
評	損	益	123,912,000	46,112,000	77,800,000
當	期	經	95,802,457	▲ 7,645,894	103,448,351
		常			
		増			
		減			
		の			
		部			
2	經	常			
(1)	經	常			
	外	収			
	益	計	0	0	0
(2)	經	常			
	外	費			
	用	計	0	11,942	▲ 11,942
	當	期	0	▲ 11,942	11,942
	經	常	95,802,457	▲ 7,657,836	103,460,293
	外	増	128,200	0	128,200
	減	額	95,674,257	▲ 7,657,836	103,332,093
	稅	引	1,704,169,356	1,711,827,192	▲ 7,657,836
	前	當	1,799,843,613	1,704,169,356	95,674,257
	期	經			
	常	増			
	減	額			
	法	人			
	稅	、			
	住	民			
	稅	及			
	び	事			
	業	稅			
	當	期			
	一	般			
	正	味			
	財	產			
	増	減			
	額				
	一	般			
	正	味			
	財	產			
	期	首			
	殘	高			
	一	般			
	正	味			
	財	產			
	期	末			
	殘	高			
II	指	定			
	正	味			
	財	產			
	増	減			
	額		0	0	0
	指	定	0	0	0
	正	味	0	0	0
	財	產	0	0	0
	期	首			
	殘	高			
	指	定			
	正	味			
	財	產			
	期	末			
	殘	高			
III	正	味	1,799,843,613	1,704,169,356	95,674,257
	財	產			
	期	末			
	殘	高			

IV 平成 28 年度事業計画

1 公益目的支出計画事業

(1) 自主調査研究事業（継続事業 1）

- ・当財団の専門性の向上と、不特定かつ多数の利益の増進に寄与することを前提として、港湾投資の事業評価手法の改善、需要量と供給量の均衡を求めるシミュレーションを活用した輸送施策に関する分析、インナーハーバー等における港湾再開発のあり方、港湾BCPの高度化、次世代のコンテナ港湾戦略、港と文化・社会の係わり、海を活かしたまちづくりに関する自主調査研究を行う。
- ・また、港湾・海域における産業副産物等の新たな素材の利活用、廃棄物処分場跡地の高度利用等沿岸域環境の再生に関する自主調査研究を行う。

(2) 広報普及事業（継続事業 2）

- ・当財団の活動の成果として得た知見を広く社会に還元することを念頭に、講演会の開催、広報誌やホームページによる情報提供を進める。特に、「港と文化を語る集い」「みなと総研フォーラム」等の開催を通じて、一般社会に対する情報発信により、港湾に対する理解増進に努める。

(3) 多様な活動主体に対する支援事業（継続事業3）

- ・市民団体・NPO・企業・大学・学会・研究機関・行政機関等の様々な活動主体の取り組みに対し、自らが参画したり、当財団の有する知見の提供、情報の共有等を通じて支援を行う。また、大学・学会・研究機関等が実施する調査研究や、港・海辺を拠点とするNPO等による活動に対して助成その他の活動による支援を行う。
- ・27年度に引き続き、「東京湾再生のための行動計画（第二期）」（平成25年5月31日、東京湾再生推進会議）の具体的な推進に資するよう関係団体を積極的に支援する。

2 受託事業等

(1) 受託調査研究事業

【主な受託調査研究】

- ① 港湾の利用促進と災害対応等に関する調査研究
 - ・物流の効率化に関する調査研究
 - ・港湾の利用促進に関する調査研究
 - ・港湾の長期構想・地域振興計画に関する調査研究
 - ・港湾の情報化・計画手法等に関する調査研究
 - ・クルーズ振興に関する調査研究
 - ・港湾空間の再生、みなとまちづくりに関する調査研究
 - ・広域的な港湾BCPなど震災時における物流機能確保に関する調査研究
 - ・津波に対応した船舶避泊、航路確保、漂流物対策に関する調査研究
- ② 沿岸域の環境再生等に関する調査研究
 - ・閉鎖性海域のモニタリング・海域再生計画に関する調査研究
 - ・藻場・浅場・サンゴ礁の再生技術に関する調査研究
 - ・港湾・海域における地球温暖化対策に関する調査研究
 - ・循環型社会形成に向けた港湾・海域環境政策に関する調査研究

(2) 受託調査関連事業

- ・状況に応じて受託調査研究事業に関連した事業等を行う。

(3) その他事業

- ① クルーズ振興事業
 - ・クルーズに関する知識・ノウハウを港湾管理者や地方公共団体等に普及し、我が国のクルーズ振興に資するため、クルーズポートセミナー等のクルーズ振興事業を実施する。
- ② 開発調査研究事業
 - ・将来の受託調査研究事業に結びつく可能性が高いテーマ、あるいは受託調査の企画提案内容の充実・水準向上等に資する調査研究など、次の経営展開に必要な調査研究を開発調査研究事業として自主的に実施する。
- ③ 設立30周年記念事業
 - ・平成29年度が当財団の設立30周年にあたることから、それを記念した図書の編さん等を進める。
- ④ 図書販売事業等

V 平成 28 年度予算

自平成 28 年 6 月 1 日

至平成 29 年 5 月 31 日 (単位：円)

科 目	予 算 額	備 考
I 一般正味財産増減の部		
1 経常増減の部		
(1) 経常収益		
①基本財産運用益	7,700,000	
基本財産受取利息	7,700,000	
②受取会費	25,000,000	
賛助会員受取会費	25,000,000	
③事業収益	1,215,000,000	
受託調査研究事業収益	1,200,000,000	
受託調査関連事業収益	10,000,000	
その他事業収益	5,000,000	
④雑収益	13,500,000	
受取利息	11,500,000	
雑収益	2,000,000	
経常収益計	1,261,200,000	
(2) 経常費用		
①事業費支出	1,224,800,000	
自主調査研究事業	25,900,000	
広報普及事業	13,100,000	
多様な活動主体支援事業	20,500,000	
受託調査研究事業	1,155,900,000	
受託調査関連事業	9,400,000	
②管理費	16,300,000	
管理費	16,300,000	
経常費用計	1,241,100,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	20,100,000	
基本財産評価損益等	0	
投資有価証券評価損益等	0	
評価損益等計	0	
当期経常増減額	20,100,000	
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益	0	
(2) 経常外費用	0	
当期経常外増減額	0	
税引前当期経常増減額	20,100,000	
法人税、住民税及び事業税	14,900,000	
当期一般正味財産増減額	5,200,000	

VI 役員名簿

平成 28 年 7 月 28 日現在

役 職 名	氏 名	備 考
理 事 長	鬼 頭 平 三	
専 務 理 事	八 鍬 隆	
業 務 執 行 理 事	小 田 勝 也	
”	根 本 康 王	
理 事	小 野 憲 司	
監 事	五十嵐 邦彦	公認会計士